

IEA-IEF-OPEC 共催「エネルギー見通しに関するシンポジウム」に参加して

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

1 月 24 日、サウジアラビアのリヤドにある国際エネルギーフォーラム (IEF) 事務局において、IEA-IEF-OPEC 共催による「エネルギー見通しに関するシンポジウム」が開催された。本会議には、上記 3 国際機関を始め、欧米・中東を中心に 40 名強の専門家が集い、短期見通し、長期見通し等のテーマ毎に、IEA・OPEC 双方からのプレゼンテーションが行われ、それに基づいた参加者全員による議論が行われた。

本会議の最終的な目的は、「産消対話」の促進である。その一環として、「前例のないほどの不確実性」に直面しているとも形容される国際エネルギー情勢を展望するに当たって、各々、消費国と産油国を代表する国際機関である IEA と OPEC の専門家が一堂に会し、将来見通しに関する共通点や差異、さらには見通しに伴う様々な課題に関する率直な議論が行われたのである。そして、その仲介の役割を IEF が果たす、ということであった。3 機関共催による国際エネルギー問題に関する議論の場は、昨年 11 月にロンドンで開催された原油価格問題に関連した会議に次ぐものであり、そもそもは昨年 3 月、カンクンで開催された IEF エネルギー大臣会合で定められた基本方針に則ったものである（「国際エネルギー情勢を見る目 (20) 2010 年 11 月 26 日参照」）。

会議では、まず短期見通しについて、2011 年までの見通しを中心に議論が行われた。全体的には、短期見通しについては、多くの観点において共通点や共通の課題が見出されたように思われる。例えば、短期見通しを行うに際して重要な経済成長見通し、それを基にした世界の石油需要見通し、非 OPEC 生産見通し、これら諸要素に対する原油価格の影響度合い、そして世界需要から非 OPEC 生産を差し引くことで得られる対 OPEC 原油への需要 (Call on OPEC)、それを OPEC 生産能力から差し引くことで得られる OPEC 余剰生産能力、など多数の要素について吟味が行われた結果、数値的に差があるものも当然散見されたが、多くの点で共通の方向性と評価値の近い要素が多かった。その結果、最も象徴的なポイントとして、需給バランスの変化の方向性を示す要素として最も重要ともいえる 2011 年の Call on OPEC の増分についての見通し結果が両機関でほとんど同一になる、という結果も見られた。

しかし、そうした状況下でも、重要な差異が観察されたところもある。その点で最も興味深かったのは、2010 年の世界の石油需要見通しにおける両機関の大きな差異に関する議論であった。具体的には、IEA が同年の世界の石油需要増 (対前年比) が 270 万 B/D と、過去 10 年間で (300 万 B/D 近い極めて大きな伸びを示した 2004 年に次ぐ) 2 番目の大幅な需要増と分析したのに対し、OPEC は堅調な伸びではあるものの 160 万 B/D と分析し、両者の差が 110 万 B/D にも達した。問題は、これが単なる需要の伸びに関する見方の差異

に止まらず、昨年後半からの原油価格上昇に関する分析の差異にも影響を与えているのではないかと、ということである。極めて大幅な需要増が、需給引き締め要因として作用した結果、原油価格上昇をもたらされていると見るか、需要増はほどほどであり、それ以外の要因に原油価格上昇原因をより強く求めるか、の違いといっても良い。

これは、ひいては、原油価格上昇に関する金融要因の影響の強さをどう見るか、の違いをもたらす、最終的には価格上昇に対する対応策（処方箋）の違いをもたらすもの、といっても良いであろう。もちろん、金融要因の影響に関する問題は、今回の会議においてだけでなく、世界でまだ議論が続いているものであり、容易な決着を予想することはできない。しかし、需給要因の重要性をどう見るかは、裏返せば金融要因の重要性をどう見るかにつながる、ということになるだけに、需給分析の差異を突き詰めて議論することはやはり有意義であるといえよう。

次に、長期見通しの議論に関しては、逆に、多くの共通点や将来展望に関する共通の方向性も見られたが、見通しのフレームワーク・シナリオ設定や見通しのポイントとなる考え方にかなりの差がある部分も多かったと言える。これは、長期になればなるほど、エネルギー・環境政策や技術進歩の影響をどう見るか、などについて不確実な部分がより大きくなるため、いわば当然とも考えられる。また、不確実性の大きな将来について、多様な見通しがあること自体、ある意味で「健全な状態」であるともいえるだろう。どの程度厳しい CO2 制約が課せられるのか、どのような政策手法でその制約に対応するのか、エネルギー貧困・補助金問題といった社会政策にも関わる問題にどのような政策をどのような強度で取っていくのか、どのような先進技術要素が主流として発展していくのか、何か「革命」的な事象によって特定のエネルギー源の発展に大きな差が出るのか、中国・インドなど新興国の発展がどの程度の速度でどのような経済・社会構造の変化を伴って生じていくのか、などを正確に見通すこと自体が困難である。その意味では、見通しの結果としての差異を論ずるより、それをもたらす諸要因についての見方について、両機関が議論を深めることで、相互理解を強化していくことが重要ではないか。

相互理解を強化・深化させていく上で、様々なアプローチ・手法があるが、今回の会議を通じて、消費国・産油国の双方にとって重要な意義を持ち、かつその将来に大きな不確実性を持つ分野に焦点を当てていく、ということが重要であるとの共通認識が浮かんできた。その意味では、中国、インド、ロシアなどの地域分析や「シェールガス革命」の影響に関連したガス分野の研究などが検討されていく可能性があるものと思われる。なお、上述してきた需給見通し要素の差異に関して、より技術的な観点から、差異の分析を行うことが有効ではないか、との議論もあった。例えば、需給データに関しての歴史的なデータセットにおける差、見通しを行う際の基準年データ、各データの定義そのもの、などについて、専門家間でひざを突き合わせて議論を行うことが重要ではないか、との指摘である。これも具体的かつ実行可能なアイデアとして、検討されていくものと思われる。

「前例のないほどの不確実性」に彩られる国際エネルギー情勢の将来をどう見るか、はエネルギー・環境政策の担当者、エネルギー産業関係者、さらには産業界全体や一般市民全体にとって、重要な示唆をもたらすものである。IEA・OPEC が「産消対話」促進を通して、相互のエネルギー需給見通しをより良いものに高めあい、国際エネルギー市場の安定と国際社会全体に貢献していくことが期待されている。

以上